

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【事業年度】	第85期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、関西支店において不適切な会計処理が行われた懸念について、当社と利害関係のない弁護士及び公認会計士による「外部調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。平成25年9月9日、外部調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月29日に提出いたしました第85期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1. 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1. 業績等の概要

##### 2. 受注高、売上高及び繰越工事高の状況

##### 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 提出会社の状況

##### 3. 配当政策

#### 第5 経理の状況

##### 1. 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

重要な会計方針

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

附属明細表

###### (2) 主な資産及び負債の内容

###### (3) その他

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月
売上高(百万円)	65,676	-	-	-	-
経常利益(百万円)	1,421	-	-	-	-
当期純利益(百万円)	1,494	-	-	-	-
純資産額(百万円)	6,585	-	-	-	-
総資産額(百万円)	44,121	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	183.85	-	-	-	-
1株当たり当期純利益(円)	41.83	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	41.65	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.9	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	26.1	-	-	-	-
株価収益率(倍)	7.1	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,862	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,738	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,040	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	8,882	-	-	-	-
従業員数(人)	486	-	-	-	-

(注) 1. 第81期連結会計年度は、連結財務諸表を作成しているため記載している。第82期以後については、連結財務諸表を作成していないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月
売上高(百万円)	65,651	68,975	64,093	59,806	50,006
経常利益(百万円)	1,429	1,986	1,475	854	422
当期純損益(百万円)	1,087	1,895	541	910	445
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	4,288	4,291	4,294	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,840	35,882	35,912	35,992	35,992
純資産額(百万円)	6,458	7,527	6,560	7,326	7,523
総資産額(百万円)	43,842	35,039	33,264	28,863	28,964
1株当たり純資産額(円)	180.31	209.34	182.16	203.40	208.83
1株当たり配当額(円) 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕
1株当たり当期純損益(円)	30.44	52.97	15.12	25.38	12.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	30.31	52.67	-	25.26	12.34
自己資本比率(%)	14.7	21.4	19.6	25.3	25.9
自己資本利益率(%)	18.8	27.2	7.7	13.2	6.0
株価収益率(倍)	9.8	4.0	-	4.9	10.5
配当性向(%)	23.0	13.2	-	19.7	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	2,339	425	2,379	526
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	64	47	54	161
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	1,521	2,884	2,708	60
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	-	5,079	8,341	8,066	7,317
従業員数(人)	486	509	517	504	490

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当期純損益については、第83期は取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上により減少したものである。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期はストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
4. 第81期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載していない。
5. 第84期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	65,676	-	-	-	-
経常利益(百万円)	1,421	-	-	-	-
当期純利益(百万円)	1,494	-	-	-	-
純資産額(百万円)	6,585	-	-	-	-
総資産額(百万円)	44,121	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	183.85	-	-	-	-
1株当たり当期純利益(円)	41.83	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	41.65	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.9	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	26.1	-	-	-	-
株価収益率(倍)	7.1	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,862	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,738	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,040	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	8,882	-	-	-	-
従業員数(人)	486	-	-	-	-

- (注) 1. 第81期連結会計年度は、連結財務諸表を作成しているため記載している。第82期以後については、連結財務諸表を作成していないため記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月
売上高(百万円)	65,651	68,975	64,093	59,797	49,976
経常利益(百万円)	1,429	1,986	1,475	810	64
当期純損益(百万円)	1,087	1,895	541	587	135
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	4,288	4,291	4,294	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,840	35,882	35,912	35,992	35,992
純資産額(百万円)	6,458	7,527	6,560	7,003	6,890
総資産額(百万円)	43,842	35,039	33,264	28,574	28,718
1株当たり純資産額(円)	180.31	209.34	182.16	194.39	191.19
1株当たり配当額(円) 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	7.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕
1株当たり当期純損益(円)	30.44	52.97	15.12	16.37	3.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	30.31	52.67	-	16.29	3.76
自己資本比率(%)	14.7	21.4	19.6	24.4	23.9
自己資本利益率(%)	18.8	27.2	7.7	8.7	2.0
株価収益率(倍)	9.8	4.0	-	7.6	34.4
配当性向(%)	23.0	13.2	-	30.5	132.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	2,339	425	2,379	526
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	64	47	54	161
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	1,521	2,884	2,708	60
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	-	5,079	8,341	8,066	7,317
従業員数(人)	486	509	517	504	490

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当期純損益については、第83期は取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上により減少したものである。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期はストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
4. 第81期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載していない。
5. 第84期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

当事業年度のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復や政府の景気刺激策などの効果により、持ち直しの動きが見られましたが、デフレの影響や雇用情勢の悪化、さらには東日本大震災の影響なども懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設に持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比16.4%減の500億6百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入額の減少等により改善したものの、市況の低迷に伴い受注高が減少したことによる完成工事高の減少と価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は前期比42.6%減の5億2千3百万円、経常利益は前期比50.5%減の4億2千2百万円となりました。

また、当期純利益は前期比51.1%減の4億4千5百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業につきましては、受注高は前期比7.5%減の487億3千8百万円となりました。その内訳は、建築工事99.6%、土木工事0.4%であります。完成工事高は、前期比16.5%減の492億9千3百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。また、次期への繰越工事高は前期末比1.9%減の293億2千2百万円となりました。

損益につきましては、セグメント利益は11億3千万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は7億1千2百万円、セグメント利益は7千7百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7億4千8百万円の資金の減少(前年同期は2億7千5百万円の資金の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千6百万円の資金の減少(前年同期は23億7千9百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は税引前当期純利益5億6千2百万円、未成工事支出金の減少6億8千7百万円、未成工事受入金の増加3億9千4百万円、未払消費税等の増加1億5千1百万円、減価償却費1億3千5百万円、仕入債務の増加1億3千2百万円、主な減少要因は貸倒引当金の減少3億9千9百万円、売上債権の増加15億8千5百万円、供託による支出6億円などであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千1百万円の資金の減少(前年同期は5千4百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億2千万円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出2億2千7百万円、貸付けによる支出3千5百万円、無形固定資産の取得による支出2千5百万円などであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6千万円の資金の減少(前年同期は27億8百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額1億6百万円、社債の発行による収入6億6千4百万円、長期借入れによる収入2億円、主な減少要因は社債の償還による支出3億1千万円、長期借入金の返済による支出5億3千9百万円、配当金の支払額1億7千9百万円などであります。

(訂正後)

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復や政府の景気刺激策などの効果により、持ち直しの動きが見られましたが、デフレの影響や雇用情勢の悪化、さらには東日本大震災の影響なども懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設に持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比16.4%減の499億7千6百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入額の減少等により改善したものの、市況の低迷に伴い受注高が減少したことによる完成工事高の減少と価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は前期比81.0%減の1億6千5百万円、経常利益は前期比92.1%減の6千4百万円となりました。

また、当期純利益は前期比76.9%減の1億3千5百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、受注高は前期比7.5%減の487億3千8百万円となりました。その内訳は、建築工事99.6%、土木工事0.4%であります。完成工事高は、前期比16.6%減の492億6千3百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。また、次期への繰越工事高は前期末比1.8%減の293億6千1百万円となりました。

損益につきましては、セグメント利益は7億7千2百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は7億1千2百万円、セグメント利益は7千7百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7億4千8百万円の資金の減少(前年同期は2億7千5百万円の資金の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千6百万円の資金の減少(前年同期は23億7千9百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は税引前当期純利益2億3百万円、未成工事支出金の減少6億8千7百万円、未成工事受入金の増加4億1千8百万円、未払消費税等の増加1億4千8百万円、減価償却費1億3千5百万円、仕入債務の増加2億5百万円、主な減少要因は貸倒引当金の減少3億9千9百万円、売上債権の増加15億7千9百万円、供託による支出6億円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千1百万円の資金の減少(前年同期は5千4百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億2千万円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出2億2千7百万円、貸付けによる支出3千5百万円、無形固定資産の取得による支出2千5百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6千万円の資金の減少(前年同期は27億8百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額1億6百万円、社債の発行による収入6億6千4百万円、長期借入れによる収入2億円、主な減少要因は社債の償還による支出3億1千万円、長期借入金の返済による支出5億3千9百万円、配当金の支払額1億7千9百万円などであります。

## 2【受注高、売上高及び繰越工事高の状況】

(訂正前)

### (1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業					
	建築工事	36,231	52,527	88,758	58,881	29,877
	土木工事	19	165	184	184	-
	計	36,250	52,693	88,943	59,066	29,877
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	不動産事業	-	-	-	740	-
	合計	36,250	52,693	88,943	59,806	29,877
	建設事業					
	建築工事	29,877	48,538	78,416	49,149	29,266
土木工事	-	200	200	144	55	
計	29,877	48,738	78,616	49,293	29,322	
不動産事業	-	-	-	712	-	
合計	29,877	48,738	78,616	50,006	29,322	

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれている。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	22.7	77.3	100
	土木工事	43.0	57.0	100
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	19.7	80.3	100
	土木工事	76.5	23.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業			
	建築工事	3,503	55,377	58,881
	土木工事	-	184	184
	計	3,503	55,562	59,066
	不動産事業	-	740	740
	合計	3,503	56,303	59,806
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業			
	建築工事	1,883	47,266	49,149
	土木工事	-	144	144
	計	1,883	47,410	49,293
	不動産事業	-	712	712
	合計	1,883	48,122	50,006

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

(株)関西ケーズデンキ	ケーズデンキH A T神戸店新築工事
芙蓉総合リース(株)	ティップネス宮前平新築工事
東急不動産(株)	プランズ幕張新築工事
(独)国立病院機構大阪医療センター	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 附属看護学校更新築整備工事
(株)マルハン	マルハン茨島店建替工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

伊藤忠都市開発(株)	クレヴィア江坂新築工事
防衛省 北関東防衛局	陸自木更津(19)整備場A新設建築工事
サミット(株)	サミットストア大森西店新築工事
近畿財務局	津雲台合同宿舎(期)新築工事
(株)ナフコ	ホームプラザナフコ延岡南店新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,859	27,406	29,266
土木工事	-	55	55
計	1,859	27,462	29,322

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

上新電機(株)	(仮称)南津守複合店新築工事	平成23年6月完成予定
(株)タカラレーベン	(仮称)LH千住寿町新築工事	平成23年9月完成予定
(株)オークワ	(仮称)スーパーセンターオークワ海南店新築工事	平成23年10月完成予定
岩崎不動産(株)	(仮称)落合南長崎商業施設計画	平成24年2月完成予定
ダイシン(株)	(仮称)ダイシン百貨店新築工事	平成24年3月完成予定

(訂正後)

(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメントの 名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設事業					
	建築工事	36,231	52,527	88,758	58,872	29,886
	土木工事	19	165	184	184	-
	計	36,250	52,693	88,943	59,057	29,886
	不動産事業	-	-	-	740	-
	合計	36,250	52,693	88,943	59,797	29,886
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建設事業					
	建築工事	29,886	48,538	78,425	49,119	29,305
	土木工事	-	200	200	144	55
	計	29,886	48,738	78,625	49,263	29,361
	不動産事業	-	-	-	712	-
	合計	29,886	48,738	78,625	49,976	29,361

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれている。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建築工事	22.7	77.3	100
	土木工事	43.0	57.0	100
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	19.7	80.3	100
	土木工事	76.5	23.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業			
	建築工事	3,501	55,370	58,872
	土木工事	-	184	184
	計	3,501	55,555	59,057
	不動産事業	-	740	740
	合計	3,501	56,295	59,797
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設事業			
	建築工事	1,883	47,236	49,119
	土木工事	-	144	144
	計	1,883	47,380	49,263
	不動産事業	-	712	712
	合計	1,883	48,092	49,976

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

(株)関西ケーズデンキ	ケーズデンキH A T神戸店新築工事
芙蓉総合リース(株)	ティップネス宮前平新築工事
東急不動産(株)	ブランド幕張新築工事
(独)国立病院機構大阪医療センター	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 附属看護学校更新築整備工事
(株)マルハン	マルハン茨島店建替工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

伊藤忠都市開発(株)	クレヴィア江坂新築工事
防衛省 北関東防衛局	陸自木更津(19)整備場A新設建築工事
サミット(株)	サミットストア大森西店新築工事
近畿財務局	津雲台合同宿舎(期)新築工事
(株)ナフコ	ホームプラザナフコ延岡南店新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	1,861	27,443	29,305
土木工事	-	55	55
計	1,861	27,499	29,361

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

上新電機(株)	(仮称)南津守複合店新築工事	平成23年6月完成予定
(株)タカラレーベン	(仮称)LH千住寿町新築工事	平成23年9月完成予定
(株)オークワ	(仮称)スーパーセンターオークワ海南店新築工事	平成23年10月完成予定
岩崎不動産(株)	(仮称)落合南長崎商業施設計画	平成24年2月完成予定
ダイシン(株)	(仮称)ダイシン百貨店新築工事	平成24年3月完成予定

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は289億6千4百万円、負債合計は214億4千万円、純資産合計は75億2千3百万円となり、前事業年度末と比べて総資産は1億円増加しております。

#### 流動資産

営業キャッシュ・フローの収支マイナスを主要因として現金預金は8億6千8百万円減少、当年度末完成工事の手形決済の増加により受取手形が10億3千4百万円増加、完成工事高に占める進行基準工事の増加により完成工事未収入金が15億3百万円増加しました。一方、手持工事高が減少したため未成工事支出金が6億8千7百万円減少しましたが、流動資産は前事業年度末と比べて5億9千6百万円増加しております。

#### 固定資産

社債の購入などにより投資有価証券が1億4千2百万円増加し、貸倒懸念債権などの一部回収により破産更生債権等が9億3千2百万円減少、これに対応する貸倒引当金の3億2千7百万円の取崩などがあったため、固定資産は前事業年度末と比べて4億9千5百万円減少しております。

#### 流動負債

前事業年度末に比べて当事業年度末の工事出来高が増加したことにより工事未払金が16億4千4百万円増加しましたが、手形決済の減少により支払手形が15億2千3百万円減少したことなどのため、流動負債は前事業年度末と比べて8百万円減少しております。

#### 固定負債

主に、社債の発行による増加2億3千4百万円及び長期借入金の返済による減少3億3千7百万円であります。この結果、固定負債は前事業年度末と比べて8千7百万円減少しております。

#### 純資産

前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少し、当事業年度は当期純利益を4億4千5百万円計上することとなったため利益剰余金が2億6千5百万円増加しました。

また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が7千1百万円減少しましたが、純資産は前事業年度末と比べて1億9千6百万円増加しております。

### (2) 経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

受注高は、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりましたが前事業年度に比べ7.5%減の487億3千8百万円となりました。

市況の低迷に伴い受注高が減少したことにより完成工事高が減少し売上高は、前事業年度に比べ16.4%減の500億6百万円となりました。さらに価格競争の激化等は完成工事総利益率の低下等となり、売上総利益は、前事業年度に比べ31.6%(10億4百万円)減の21億7千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前事業年度に比べ27.2%(6億1千5百万円)改善し16億4千7百万円となりました。

この結果営業利益は、売上総利益の10億4百万円の減少に対し販売費及び一般管理費が6億1千5百万円改善されたことにより、前事業年度に比べ42.6%(3億8千8百万円)減の5億2千3百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少3億8千8百万円に還付消費税等の減少(4千万円)などがあり前事業年度に比べ50.5%(4億3千1百万円)減の4億2千2百万円となりました。

また、当期純利益は前事業年度に比べ51.1%(4億6千5百万円)減の4億4千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	19.6	<u>25.3</u>	<u>25.9</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	11.2	<u>15.4</u>	<u>16.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.4	1.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	33.5	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
  3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  5. 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は287億1千8百万円、負債合計は218億2千7百万円、純資産合計は68億9千万円となり、前事業年度末と比べて総資産は1億4千3百万円増加しております。

流動資産

営業キャッシュ・フローの収支マイナスを主要因として現金預金は8億6千8百万円減少、当年度末完成工事の手形決済の増加により受取手形が10億3千4百万円増加、完成工事高に占める進行基準工事の増加により完成工事未収入金が14億9千7百万円増加しました。一方、手持工事高が減少したため未成工事支出金が6億8千7百万円減少しましたが、流動資産は前事業年度末と比べて6億9千6百万円増加しております。

固定資産

社債の購入などにより投資有価証券が1億4千2百万円増加し、貸倒懸念債権などの一部回収により破産更生債権等が9億3千2百万円減少、これに対応する貸倒引当金の3億2千7百万円の取崩などがあったため、固定資産は前事業年度末と比べて5億5千3百万円減少しております。

流動負債

前事業年度末に比べて当事業年度末の工事出来高が増加したことにより工事未払金が17億1千6百万円増加しましたが、手形決済の減少により支払手形が15億2千3百万円減少したことなどのため、流動負債は前事業年度末と比べて3億4千3百万円増加しております。

固定負債

主に、社債の発行による増加2億3千4百万円及び長期借入金の返済による減少3億3千7百万円であります。この結果、固定負債は前事業年度末と比べて8千7百万円減少しております。

純資産

前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少し、当事業年度は当期純利益を1億3千5百万円計上することとなったため利益剰余金が4千3百万円減少しました。

また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が7千1百万円減少し、純資産は前事業年度末と比べて1億1千3百万円減少しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

受注高は、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりましたが前事業年度に比べ7.5%減の487億3千8百万円となりました。

市況の低迷に伴い受注高が減少したことにより完成工事高が減少し売上高は、前事業年度に比べ16.4%減の499億7千6百万円となりました。さらに価格競争の激化等は完成工事総利益率の低下等となり、売上総利益は、前事業年度に比べ42.1% (13億1千8百万円) 減の18億1千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前事業年度に比べ27.2% (6億1千5百万円) 改善し16億4千7百万円となりました。

この結果営業利益は、売上総利益の13億1千8百万円の減少に対し販売費及び一般管理費が6億1千5百万円改善されたことにより、前事業年度に比べ81.0% (7億3百万円) 減の1億6千5百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少7億3百万円に還付消費税等の減少 (4千万円) などがあり前事業年度に比べ92.1% (7億4千6百万円) 減の6千4百万円となりました。

また、当期純利益は前事業年度に比べ76.9% (4億5千1百万円) 減の1億3千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	19.6	24.4	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.2	15.6	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.4	1.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	33.5	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
  3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  5. 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けておりますが、着実に収益を確保できる経営体制の基盤構築に努めることにより、業績に裏づけられた配当を継続的に維持し、株主の利益を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(85期)の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり5円、配当性向は40.3%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいりたいと思っております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	179	5.00

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けておりますが、着実に収益を確保できる経営体制の基盤構築に努めることにより、業績に裏づけられた配当を継続的に維持し、株主の利益を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(85期)の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり5円、配当性向は132.3%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいりたいと思っております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	179	5.00

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,186	7,317
受取手形	<sup>1</sup> 1,870	2,904
完成工事未収入金	<sup>1</sup> <u>8,697</u>	<u>10,200</u>
販売用不動産	49	45
未成工事支出金	<sup>4</sup> 2,520	<sup>4</sup> 1,833
前払費用	72	69
繰延税金資産	<u>495</u>	<u>300</u>
未収入金	207	57
その他	208	101
貸倒引当金	553	480
流動資産合計	<u>21,754</u>	<u>22,350</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 3,473	<sup>2</sup> 3,472
減価償却累計額	1,991	2,077
建物(純額)	<u>1,482</u>	<u>1,395</u>
構築物	312	312
減価償却累計額	261	269
構築物(純額)	<u>50</u>	<u>43</u>
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	16	18
機械及び装置(純額)	<u>12</u>	<u>9</u>
車両運搬具	8	4
減価償却累計額	4	2
車両運搬具(純額)	<u>4</u>	<u>2</u>
工具器具・備品	227	226
減価償却累計額	151	166
工具器具・備品(純額)	<u>76</u>	<u>60</u>
土地	<sup>2</sup> 2,577	<sup>2</sup> 2,577
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	<u>-</u>	<u>7</u>
有形固定資産合計	<u>4,202</u>	<u>4,095</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	39	31
その他	32	29
無形固定資産合計	72	61
投資その他の資産		
投資有価証券	2,640	2,783
出資金	0	0
破産更生債権等	1,775	843
長期前払費用	11	8
繰延税金資産	962	1,058
差入保証金	574	563
その他	27	28
貸倒引当金	1,157	829
投資その他の資産合計	2,834	2,456
固定資産合計	7,109	6,613
資産合計	28,863	28,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8,717	7,194
工事未払金	<u>5,079</u>	<u>6,723</u>
短期借入金	2 764	2 868
1年内償還予定の社債	310	446
リース債務	-	1
未払金	89	74
未払費用	207	63
未払法人税等	28	31
未払消費税等	-	<u>151</u>
未成工事受入金	1,435	<u>1,830</u>
預り金	84	38
仮受金	600	-
完成工事補償引当金	125	96
工事損失引当金	4 <u>215</u>	4 <u>160</u>
賞与引当金	290	257
その他	9	9
流動負債合計	<u>17,955</u>	<u>17,947</u>
<b>固定負債</b>		
社債	1,130	1,364
長期借入金	2 1,085	2 748
リース債務	-	6
退職給付引当金	766	796
長期未払金	9	9
長期預り金	589	569
固定負債合計	<u>3,580</u>	<u>3,493</u>
負債合計	<u>21,536</u>	<u>21,440</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	75	93
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,525	2,773
利益剰余金合計	2,600	2,866
自己株式	16	16
株主資本合計	7,072	7,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	159
評価・換算差額等合計	230	159
新株予約権	23	26
純資産合計	7,326	7,523
負債純資産合計	28,863	28,964

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	8,186	7,317
受取手形	<sup>1</sup> 1,870	2,904
完成工事未収入金	<sup>1</sup> <u>8,688</u>	<u>10,185</u>
販売用不動産	49	45
未成工事支出金	<sup>4</sup> 2,520	<sup>4</sup> 1,833
前払費用	72	69
繰延税金資産	<u>511</u>	<u>422</u>
未収入金	207	57
その他	208	101
貸倒引当金	553	480
流動資産合計	<u>21,760</u>	<u>22,456</u>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>2</sup> 3,473	<sup>2</sup> 3,472
減価償却累計額	1,991	2,077
建物(純額)	<u>1,482</u>	<u>1,395</u>
構築物	312	312
減価償却累計額	261	269
構築物(純額)	<u>50</u>	<u>43</u>
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	16	18
機械及び装置(純額)	<u>12</u>	<u>9</u>
車両運搬具	8	4
減価償却累計額	4	2
車両運搬具(純額)	<u>4</u>	<u>2</u>
工具器具・備品	227	226
減価償却累計額	151	166
工具器具・備品(純額)	<u>76</u>	<u>60</u>
土地	<sup>2</sup> 2,577	<sup>2</sup> 2,577
リース資産	-	8
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	<u>-</u>	<u>7</u>
有形固定資産合計	<u>4,202</u>	<u>4,095</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	39	31
その他	32	29
無形固定資産合計	72	61
投資その他の資産		
投資有価証券	2,640	2,783
出資金	0	0
破産更生債権等	1,775	843
長期前払費用	11	8
繰延税金資産	666	705
差入保証金	574	563
その他	27	28
貸倒引当金	1,157	829
投資その他の資産合計	2,539	2,104
固定資産合計	6,814	6,261
資産合計	28,574	28,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,717	7,194
工事未払金	<u>5,075</u>	<u>6,792</u>
短期借入金	2 764	2 868
1年内償還予定の社債	310	446
リース債務	-	1
未払金	89	74
未払費用	207	63
未払法人税等	28	31
未払消費税等	-	<u>148</u>
未成工事受入金	1,435	<u>1,853</u>
預り金	84	38
仮受金	600	-
完成工事補償引当金	125	96
工事損失引当金	4 <u>254</u>	4 <u>457</u>
賞与引当金	290	257
その他	9	9
流動負債合計	<u>17,990</u>	<u>18,334</u>
固定負債		
社債	1,130	1,364
長期借入金	2 1,085	2 748
リース債務	-	6
退職給付引当金	766	796
長期未払金	9	9
長期預り金	589	569
固定負債合計	<u>3,580</u>	<u>3,493</u>
負債合計	<u>21,571</u>	<u>21,827</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	75	93
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,201	2,139
利益剰余金合計	2,276	2,233
自己株式	16	16
株主資本合計	6,748	6,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	159
評価・換算差額等合計	230	159
新株予約権	23	26
純資産合計	7,003	6,890
負債純資産合計	28,574	28,718

【損益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	59,066	49,293
不動産事業売上高	740	712
売上高合計	59,806	50,006
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 55,983	<sup>1</sup> 47,211
不動産事業売上原価	<sup>6</sup> 647	<sup>6</sup> 623
売上原価合計	56,630	47,834
売上総利益		
完成工事総利益	3,083	2,082
不動産事業総利益	92	88
売上総利益合計	3,175	2,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138	125
従業員給料及び手当	717	691
退職金	0	0
退職給付費用	<sup>2</sup> 35	<sup>2</sup> 34
賞与引当金繰入額	<sup>3</sup> 57	<sup>3</sup> 49
法定福利費	109	106
福利厚生費	14	11
修繕維持費	18	18
事務用品費	32	28
通信交通費	96	99
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	608	50
貸倒損失	0	-
交際費	31	27
寄付金	0	0
地代家賃	91	80
減価償却費	28	35
租税公課	48	45
保険料	11	11
雑費	216	226
販売費及び一般管理費合計	2,263	1,647
営業利益	912	523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	18	6
有価証券利息	0	0
受取配当金	10	13
還付消費税等	55	15
雑収入	10	13
営業外収益合計	95	48
営業外費用		
支払利息	62	42
社債利息	7	12
手形売却損	6	12
支払手数料	33	45
支払保証料	-	20
社債発行費	22	15
雑支出	20	0
営業外費用合計	153	150
経常利益	854	422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	51	145
特別利益合計	51	145
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 0	5 5
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	11	6
税引前当期純利益	895	562
法人税、住民税及び事業税	19	17
法人税等調整額	34	99
法人税等合計	15	116
当期純利益	910	445

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	59,057	49,263
不動産事業売上高	740	712
売上高合計	59,797	49,976
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 56,018	<sup>1</sup> 47,539
不動産事業売上原価	<sup>6</sup> 647	<sup>6</sup> 623
売上原価合計	56,665	48,163
売上総利益		
完成工事総利益	3,038	1,724
不動産事業総利益	92	88
売上総利益合計	3,131	1,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138	125
従業員給料及び手当	717	691
退職金	0	0
退職給付費用	<sup>2</sup> 35	<sup>2</sup> 34
賞与引当金繰入額	<sup>3</sup> 57	<sup>3</sup> 49
法定福利費	109	106
福利厚生費	14	11
修繕維持費	18	18
事務用品費	32	28
通信交通費	96	99
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	1
貸倒引当金繰入額	608	50
貸倒損失	0	-
交際費	31	27
寄付金	0	0
地代家賃	91	80
減価償却費	28	35
租税公課	48	45
保険料	11	11
雑費	216	226
販売費及び一般管理費合計	2,263	1,647
営業利益	868	165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	18	6
有価証券利息	0	0
受取配当金	10	13
還付消費税等	55	15
雑収入	10	13
営業外収益合計	95	48
営業外費用		
支払利息	62	42
社債利息	7	12
手形売却損	6	12
支払手数料	33	45
支払保証料	-	20
社債発行費	22	15
雑支出	20	0
営業外費用合計	153	150
経常利益	810	64
特別利益		
貸倒引当金戻入額	51	145
特別利益合計	51	145
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 0	5 5
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	11	6
税引前当期純利益	851	203
法人税、住民税及び事業税	19	17
法人税等調整額	244	50
法人税等合計	263	67
当期純利益	587	135

【完成工事原価報告書】  
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		4,227	7.6	3,480	7.4
労務費		6,004	10.7	5,272	11.1
(うち労務外注費)		(6,004)	(10.7)	(5,272)	(11.1)
外注費		39,217	70.0	32,944	69.8
経費		6,533	11.7	5,514	11.7
(うち人件費)		(3,425)	(6.1)	(3,095)	(6.6)
計		55,983	100	47,211	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		4,227	7.5	3,486	7.3
労務費		6,004	10.7	5,272	11.1
(うち労務外注費)		(6,004)	(10.7)	(5,272)	(11.1)
外注費		39,214	70.0	33,007	69.5
経費		6,572	11.8	5,773	12.1
(うち人件費)		(3,425)	(6.1)	(3,095)	(6.5)
計		56,018	100	47,539	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,294	4,301
当期変動額		
新株の発行	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	179	186
当期変動額		
新株の発行	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
前期末残高	179	186
当期変動額		
新株の発行	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	75
当期変動額		
利益準備金の積立	25	17
当期変動額合計	25	17
当期末残高	75	93
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,890	2,525
当期変動額		
利益準備金の積立	25	17
剰余金の配当	250	179
当期純利益	910	445
当期変動額合計	634	247
当期末残高	2,525	2,773
利益剰余金合計		
前期末残高	1,940	2,600
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	250	179
当期純利益	910	445
当期変動額合計	660	265
当期末残高	2,600	2,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	15	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	6,398	7,072
当期変動額		
新株の発行	14	-
剰余金の配当	250	179
当期純利益	910	445
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	673	265
当期末残高	7,072	7,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	71
当期変動額合計	102	71
当期末残高	230	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	71
当期変動額合計	102	71
当期末残高	230	159
新株予約権		
前期末残高	33	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	23	26
純資産合計		
前期末残高	6,560	7,326
当期変動額		
新株の発行	14	-
剰余金の配当	250	179
当期純利益	910	445
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	68
当期変動額合計	766	196
当期末残高	7,326	7,523

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,294	4,301
当期変動額		
新株の発行	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	4,301	4,301
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	179	186
当期変動額		
新株の発行	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	186	186
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	179	186
当期変動額		
新株の発行	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	186	186
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50	75
当期変動額		
利益準備金の積立	25	17
当期変動額合計	25	17
当期末残高	75	93
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,890	2,201
当期変動額		
利益準備金の積立	25	17
剰余金の配当	250	179
当期純利益	587	135
当期変動額合計	311	61
当期末残高	2,201	2,139
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,940	2,276
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	250	179
当期純利益	587	135
当期変動額合計	336	43
当期末残高	2,276	2,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	15	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	16
株主資本合計		
前期末残高	6,398	6,748
当期変動額		
新株の発行	14	-
剰余金の配当	250	179
当期純利益	587	135
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	350	44
当期末残高	6,748	6,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	71
当期変動額合計	102	71
当期末残高	230	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	71
当期変動額合計	102	71
当期末残高	230	159
新株予約権		
前期末残高	33	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	23	26
純資産合計		
前期末残高	6,560	7,003
当期変動額		
新株の発行	14	-
剰余金の配当	250	179
当期純利益	587	135
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	68
当期変動額合計	442	113
当期末残高	7,003	6,890

【キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	895	562
減価償却費	132	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	589	399
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16	29
工事損失引当金の増減額(は減少)	160	55
賞与引当金の増減額(は減少)	33	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	30
受取利息及び受取配当金	29	19
支払利息	70	55
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
販売用不動産評価損	0	3
売上債権の増減額(は増加)	154	1,585
販売用不動産の増減額(は増加)	0	-
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,668	687
仕入債務の増減額(は減少)	1,114	132
未払消費税等の増減額(は減少)	194	151
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,143	394
その他	414	99
小計	2,435	130
利息及び配当金の受取額	29	18
利息の支払額	71	56
供託による支出	-	600
法人税等の支払額	15	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	120
有形固定資産の取得による支出	25	11
無形固定資産の取得による支出	10	25
投資有価証券の取得による支出	14	227
投資有価証券の償還による収入	102	13
貸付けによる支出	35	35
貸付金の回収による収入	35	4
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,900	106
社債の発行による収入	977	664
社債の償還による支出	110	310
長期借入れによる収入	1,050	200
長期借入金の返済による支出	1,476	539
リース債務の返済による支出	-	1
株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	249	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,708	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	275	748
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の期末残高	8,066	7,317

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	851	203
減価償却費	132	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	589	399
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16	29
工事損失引当金の増減額(は減少)	199	203
賞与引当金の増減額(は減少)	33	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	30
受取利息及び受取配当金	29	19
支払利息	70	55
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
販売用不動産評価損	0	3
売上債権の増減額(は増加)	163	1,579
販売用不動産の増減額(は増加)	0	-
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,668	687
仕入債務の増減額(は減少)	1,117	205
未払消費税等の増減額(は減少)	194	148
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,143	418
その他	414	99
小計	2,435	130
利息及び配当金の受取額	29	18
利息の支払額	71	56
供託による支出	-	600
法人税等の支払額	15	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	120
有形固定資産の取得による支出	25	11
無形固定資産の取得による支出	10	25
投資有価証券の取得による支出	14	227
投資有価証券の償還による収入	102	13
貸付けによる支出	35	35
貸付金の回収による収入	35	4
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,900	106
社債の発行による収入	977	664
社債の償還による支出	110	310
長期借入れによる収入	1,050	200
長期借入金の返済による支出	1,476	539
リース債務の返済による支出	-	1
株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	249	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,708	60
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	275	748
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の期末残高	8,066	7,317

【重要な会計方針】  
(訂正前)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)  未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産 同左  未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、各事業年度毎に 一括して3年間で均等償却を行ってい る。  無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってい る。 また、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる、瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その他3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、19,702百万円である。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,472百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ33百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,688百万円である。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、 税抜方式を採用している。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

(訂正後)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)  未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産 同左  未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、各事業年度毎に 一括して3年間で均等償却を行ってい る。  無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってい る。 また、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる、瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その他3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、<u>19,693百万円</u>である。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は<u>2,471百万円</u>増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ<u>32百万円</u>増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、<u>24,658百万円</u>である。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、 税抜方式を採用している。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	368百万円															
受取手形及び完成工事未収入金	368百万円																
<p>2. 下記の資産は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)224百万円及び長期借入金582百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634</td> </tr> </table>	建物	1,008百万円	土地	1,622	投資有価証券	3	計	2,634	<p>2. 下記の資産は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)224百万円及び長期借入金358百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568</td> </tr> </table>	建物	943百万円	土地	1,622	投資有価証券	2	計	2,568
建物	1,008百万円																
土地	1,622																
投資有価証券	3																
計	2,634																
建物	943百万円																
土地	1,622																
投資有価証券	2																
計	2,568																
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 50百万円</p> <p>(3) 当社は、平成22年3月締結の工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済)に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて協議中である。</p> <p>なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難である。</p>	和田興産(株)	28百万円	計	28	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 20百万円</p> <p>(3) 平成22年3月に締結した工事請負契約(工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み)については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知(平成22年6月)するとともに、着手金600百万円を平成22年7月に弁済供託している。</p> <p>なお、当社は、平成22年9月に当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟(東京地方裁判所)を受けているが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であり、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難である。</p>	(株)モリモト	638百万円	和田興産(株)	115	(株)日商エステム	21	計	775				
和田興産(株)	28百万円																
計	28																
(株)モリモト	638百万円																
和田興産(株)	115																
(株)日商エステム	21																
計	775																
<p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は71百万円である。</p>	<p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は51百万円である。</p>																
<p>5. 受取手形割引高 413百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 364百万円</p>																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>6. 貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。</p> <p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び	4,700百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	300	差引額	4,400	<p>6. 貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">4,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,360</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び	4,700 百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	340	差引額	4,360
当座貸越極度額及び	4,700百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	300																
差引額	4,400																
当座貸越極度額及び	4,700 百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	340																
差引額	4,360																

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	368百万円															
受取手形及び完成工事未収入金	368百万円																
<p>2. 下記の資産は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）224百万円及び長期借入金582百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634</td> </tr> </table>	建物	1,008百万円	土地	1,622	投資有価証券	3	計	2,634	<p>2. 下記の資産は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）224百万円及び長期借入金358百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568</td> </tr> </table>	建物	943百万円	土地	1,622	投資有価証券	2	計	2,568
建物	1,008百万円																
土地	1,622																
投資有価証券	3																
計	2,634																
建物	943百万円																
土地	1,622																
投資有価証券	2																
計	2,568																
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 50百万円</p> <p>(3) 当社は、平成22年3月締結の工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済）に関して、工事中に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて協議中である。</p> <p>なお、現時点では契約解除による影響を予測することは困難である。</p>	和田興産(株)	28百万円	計	28	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>和田興産(株)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775</td> </tr> </table> <p>(2) 共同企業体として過去に施工した建築工事の瑕疵に関する和解金のうち、当該共同企業体の他の構成員の負担額に係る連帯債務 20百万円</p> <p>(3) 平成22年3月に締結した工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み）については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知（平成22年6月）するとともに、着手金600百万円を平成22年7月に弁済供託している。</p> <p>なお、当社は、平成22年9月に当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟（東京地方裁判所）を受けているが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であり、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難である。</p>	(株)モリモト	638百万円	和田興産(株)	115	(株)日商エステム	21	計	775				
和田興産(株)	28百万円																
計	28																
(株)モリモト	638百万円																
和田興産(株)	115																
(株)日商エステム	21																
計	775																
<p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は73百万円である。</p>	<p>4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は75百万円である。</p>																
<p>5. 受取手形割引高 413百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 364百万円</p>																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>6. 貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。</p> <p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="167 712 686 862"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,400</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	300	差引額	4,400	<p>6. 貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>7. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="820 712 1340 862"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>4,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,360</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されている。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700 百万円	借入実行残高	340	差引額	4,360
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700百万円												
借入実行残高	300												
差引額	4,400												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700 百万円												
借入実行残高	340												
差引額	4,360												

( 損益計算書関係 )

( 訂正前 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																
<p>1 . 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、<u>215百万円</u>である。</p> <p>2 . 退職給付費用 ( 174百万円 ) と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>3 . 賞与引当金繰入額 ( 290百万円 ) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>6 . 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	建物	0百万円	工具器具・備品	0	計	0	<p>1 . 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、<u>160百万円</u></p> <p>2 . 退職給付費用 ( 173百万円 ) と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>3 . 賞与引当金繰入額 ( 257百万円 ) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>6 . 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>	車両運搬具	0百万円	建物	2百万円	工具器具・備品	2	その他	0	計	5
建物	0百万円																
工具器具・備品	0																
計	0																
車両運搬具	0百万円																
建物	2百万円																
工具器具・備品	2																
その他	0																
計	5																

( 訂正後 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																
<p>1 . 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、<u>254百万円</u>である。</p> <p>2 . 退職給付費用 ( 174百万円 ) と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>3 . 賞与引当金繰入額 ( 290百万円 ) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>6 . 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	建物	0百万円	工具器具・備品	0	計	0	<p>1 . 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、<u>457百万円</u></p> <p>2 . 退職給付費用 ( 173百万円 ) と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>3 . 賞与引当金繰入額 ( 257百万円 ) と販売費及び一般管理費に記載の賞与引当金繰入額との差額は、完成工事原価、未成工事支出金への配賦額である。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>6 . 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>	車両運搬具	0百万円	建物	2百万円	工具器具・備品	2	その他	0	計	5
建物	0百万円																
工具器具・備品	0																
計	0																
車両運搬具	0百万円																
建物	2百万円																
工具器具・備品	2																
その他	0																
計	5																

(金融商品関係)

(訂正前)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	8,186	8,186	-
(2) 受取手形	1,870	1,870	-
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金( )	<u>8,697</u> 7		
	<u>8,690</u>	<u>8,690</u>	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	595	595	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	1,775 1,152		
	623	623	-
資産計	<u>19,965</u>	<u>19,965</u>	-
(1) 支払手形	8,717	8,717	-
(2) 工事未払金	<u>5,079</u>	<u>5,079</u>	-
(3) 短期借入金	764	764	-
(4) 1年内償還予定の社債	310	310	-
(5) 社債	1,130	1,088	41
(6) 長期借入金	1,085	1,055	29
負債計	<u>17,086</u>	<u>17,015</u>	70
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 完成工事未収入金、破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、また、匿名組合出資金については、組合財産のうち出資金返還予定額に対する持分相当額の一部を、匿名組合出資金の時価とみなして計上している。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

## 負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に掲載している。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額 45百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の当事業年度末日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金預金	8,186	-
受取手形	1,870	-
完成工事未収入金	8,697	-
合計	18,753	-

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 1,775百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する方法により管理している。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	7,317	7,317	-
(2) 受取手形	2,904	2,904	-
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金( )	<u>10,200</u> 48		
	<u>10,151</u>	<u>10,151</u>	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	737	737	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	843 825		
	17	17	-
資産計	<u>21,128</u>	<u>21,128</u>	-
(1) 支払手形	7,194	7,194	-
(2) 工事未払金	<u>6,723</u>	<u>6,723</u>	-
(3) 短期借入金	868	868	-
(4) 1年内償還予定の社債	446	446	-
(5) 社債	1,364	1,316	47
(6) 長期借入金	748	728	19
負債計	<u>17,343</u>	<u>17,277</u>	66
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 完成工事未収入金、破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額 45百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の当事業年度末日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	5年超(百万円)
現金預金	7,317	-	-
受取手形	2,904	-	-
完成工事未収入金	10,200	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
社債	-	-	200
合計	20,422	-	200

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 843百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(訂正後)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	8,186	8,186	-
(2) 受取手形	1,870	1,870	-
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金( )	<u>8,688</u> 7		
	<u>8,681</u>	<u>8,681</u>	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	595	595	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	1,775 1,152		
	623	623	-
資産計	<u>19,956</u>	<u>19,956</u>	-
(1) 支払手形	8,717	8,717	-
(2) 工事未払金	<u>5,075</u>	<u>5,075</u>	-
(3) 短期借入金	764	764	-
(4) 1年内償還予定の社債	310	310	-
(5) 社債	1,130	1,088	41
(6) 長期借入金	1,085	1,055	29
負債計	<u>17,082</u>	<u>17,012</u>	70
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 完成工事未収入金、破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、また、匿名組合出資金については、組合財産のうち出資金返還予定額に対する持分相当額の一部を、匿名組合出資金の時価とみなして計上している。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に掲載している。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額 45百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の当事業年度末日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金預金	8,186	-
受取手形	1,870	-
完成工事未収入金	8,688	-
合計	18,744	-

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 1,775百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	7,317	7,317	-
(2) 受取手形	2,904	2,904	-
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金( )	10,185 48		
	10,136	10,136	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	737	737	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	843 825		
	17	17	-
資産計	21,113	21,113	-
(1) 支払手形	7,194	7,194	-
(2) 工事未払金	6,792	6,792	-
(3) 短期借入金	868	868	-
(4) 1年内償還予定の社債	446	446	-
(5) 社債	1,364	1,316	47
(6) 長期借入金	748	728	19
負債計	17,412	17,346	66
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 完成工事未収入金、破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

## 負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額 45百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の当事業年度末日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	5年超(百万円)
現金預金	7,317	-	-
受取手形	2,904	-	-
完成工事未収入金	10,185	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
社債	-	-	200
合計	20,407	-	200

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 843百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

( 税効果会計関係 )  
( 訂正前 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 562百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 543</p> <p>減損損失 394</p> <p>退職給付引当金 314</p> <p>販売用不動産評価損 171</p> <p>投資有価証券評価損 133</p> <p>賞与引当金 118</p> <p>その他 284</p> <p>繰延税金資産小計 2,522</p> <p>評価性引当額 946</p> <p>繰延税金資産合計 1,575</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価益 114</p> <p>その他有価証券評価差額金 3</p> <p>繰延税金負債合計 118</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,457</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 603百万円</p> <p>減損損失 389</p> <p>退職給付引当金 326</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 307</p> <p>販売用不動産評価損 171</p> <p>投資有価証券評価損 133</p> <p>賞与引当金 105</p> <p>その他 223</p> <p>繰延税金資産小計 2,260</p> <p>評価性引当額 784</p> <p>繰延税金資産合計 1,476</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価益 114</p> <p>その他有価証券評価差額金 2</p> <p>繰延税金負債合計 117</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,358</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 3.7</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>評価性引当額の増減 48.4</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 5.8</p> <p>住民税均等割 3.1</p> <p>評価性引当額の増減 28.9</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,540</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,244</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,296</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>118</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,178</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	564百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	543	減損損失	394	退職給付引当金	314	販売用不動産評価損	171	投資有価証券評価損	133	賞与引当金	118	工事損失引当金	104	その他	195	繰延税金資産小計	<u>2,540</u>	評価性引当額	<u>1,244</u>	繰延税金資産合計	<u>1,296</u>	土地評価益	114	その他有価証券評価差額金	3	繰延税金負債合計	<u>118</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,178</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,425</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,179</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,245</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>117</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,128</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	646百万円	減損損失	389	退職給付引当金	326	貸倒引当金損金算入限度超過額	307	工事損失引当金	187	販売用不動産評価損	171	投資有価証券評価損	133	賞与引当金	105	その他	157	繰延税金資産小計	<u>2,425</u>	評価性引当額	<u>1,179</u>	繰延税金資産合計	<u>1,245</u>	土地評価益	114	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	<u>117</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,128</u>
繰越欠損金	564百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	543																																																																
減損損失	394																																																																
退職給付引当金	314																																																																
販売用不動産評価損	171																																																																
投資有価証券評価損	133																																																																
賞与引当金	118																																																																
工事損失引当金	104																																																																
その他	195																																																																
繰延税金資産小計	<u>2,540</u>																																																																
評価性引当額	<u>1,244</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,296</u>																																																																
土地評価益	114																																																																
その他有価証券評価差額金	3																																																																
繰延税金負債合計	<u>118</u>																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,178</u>																																																																
繰越欠損金	646百万円																																																																
減損損失	389																																																																
退職給付引当金	326																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	307																																																																
工事損失引当金	187																																																																
販売用不動産評価損	171																																																																
投資有価証券評価損	133																																																																
賞与引当金	105																																																																
その他	157																																																																
繰延税金資産小計	<u>2,425</u>																																																																
評価性引当額	<u>1,179</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,245</u>																																																																
土地評価益	114																																																																
その他有価証券評価差額金	2																																																																
繰延税金負債合計	<u>117</u>																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,128</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.0</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	16.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.3</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	16.1	住民税均等割	8.6	評価性引当額の増減	31.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3</u>																																
	(%)																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																
住民税均等割	2.2																																																																
評価性引当額の増減	16.0																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0</u>																																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	41.0																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	16.1																																																																
住民税均等割	8.6																																																																
評価性引当額の増減	31.7																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3</u>																																																																

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、各建設部門を統括する事業統括本部及び不動産事業を含む管理本部を本社に置き、各事業本部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、建設事業及び不動産事業を主とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	59,066	740	59,806	-	59,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	59,066	740	59,806	-	59,806
セグメント利益	1,611	80	1,692	779	912
セグメント資産	22,180	4,573	26,753	2,109	28,863
その他の項目					
減価償却費	0	103	103	28	132
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	16	16	41	58

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 779百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額2,109百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、全社システムの設備投資額等である。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	49,293	712	50,006	-	50,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,293	712	50,006	-	50,006
セグメント利益	1,130	77	1,208	684	523
セグメント資産	22,480	4,454	26,935	2,028	28,964
その他の項目					
減価償却費	0	100	100	35	135
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	2	2	21	24

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額2,028百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、全社システムの設備投資額等である。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(訂正後)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、各建設部門を統括する事業統括本部及び不動産事業を含む管理本部を本社に置き、各事業本部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、建設事業及び不動産事業を主とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	59,057	740	59,797	-	59,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	59,057	740	59,797	-	59,797
セグメント利益	1,567	80	1,648	779	868
セグメント資産	22,171	4,573	26,744	1,829	28,574
その他の項目					
減価償却費	0	103	103	28	132
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	16	16	41	58

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 779百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額1,829百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41百万円は、全社システムの設備投資額等である。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	49,263	712	49,976	-	49,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,263	712	49,976	-	49,976
セグメント利益	772	77	850	684	165
セグメント資産	22,465	4,454	26,920	1,797	28,718
その他の項目					
減価償却費	0	100	100	35	135
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	2	2	21	24

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額1,797百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、全社システムの設備投資額等である。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	203.40円	208.83円
1株当たり当期純利益	25.38円	12.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.26円	12.34円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	910	445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	910	445
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,887	35,901
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	80	203
(うち新株予約権)(千株)	(80)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	194.39円	191.19円
1株当たり当期純利益	16.37円	3.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.29円	3.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	587	135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	587	135
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,887	35,901
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	80	203
(うち新株予約権)(千株)	(80)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,710	523	862	60	1,310
完成工事補償引当金	125	96	125	-	96
工事損失引当金	<u>215</u>	<u>150</u>	<u>147</u>	59	<u>160</u>
賞与引当金	290	257	290	-	257

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金・・・債権回収による取崩額 60百万円

工事損失引当金・・・工事損益の改善等による取崩額 59百万円

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,710	523	862	60	1,310
完成工事補償引当金	125	96	125	-	96
工事損失引当金	<u>254</u>	<u>448</u>	<u>185</u>	59	<u>457</u>
賞与引当金	290	257	290	-	257

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金・・・債権回収による取崩額 60百万円

工事損失引当金・・・工事損益の改善等による取崩額 59百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	5,073
普通預金	2,232
その他	5
小計	7,312
合計	7,317

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
和田興産(株)	1,020
(株)日商エステム	551
東レ建設(株)	413
(株)ナフコ	393
アパマンション(株)	252
その他	272
合計	2,904

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	46
5月	554
6月	1,756
7月	278
8月	18
9月	150
10月以降	99
合計	2,904

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハローディ	546
近畿財務局	397
東レ建設(株)	367
社会福祉法人 あおい会	335
社会福祉法人 大阪府社会福祉事業団	320
その他	8,233
合計	10,200

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期以前計上額	89
平成23年3月期計上額	10,110
合計	10,200

(二) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	45

このうち土地の地域別内訳は次のとおりである。

北海道地区	140,279㎡	35百万円
近畿地区	14,353	8
四国地区	4,673	1
合計	159,306	45

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
2,520	46,524	47,211	1,833

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	352百万円
労務費	177
外注費	1,032
経費	271
合計	1,833

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中電工 倉敷支店	202
植田商事(株) 東京営業所	173
日本ファシリオ(株) 大阪本店	164
阪急産業(株) 営業第二本部商事部	162
米沢電気工事(株) 大阪支店	122
その他	6,368
合計	7,194

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	1,938
5月	2,087
6月	1,366
7月	1,801
合計	7,194

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤシマナダ	263
大和パイル工業(株)	166
東和通商(株)	135
(株)アベックエンジニアリング	110
太陽機設(株)	108
その他	5,938
合計	6,723

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,435	22,242	21,848	1,830

(訂正後)

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	5,073
普通預金	2,232
その他	5
小計	7,312
合計	7,317

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
和田興産(株)	1,020
(株)日商エステム	551
東レ建設(株)	413
(株)ナフコ	393
アパマンション(株)	252
その他	272
合計	2,904

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	46
5月	554
6月	1,756
7月	278
8月	18
9月	150
10月以降	99
合計	2,904

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハローディ	546
近畿財務局	397
東レ建設(株)	367
社会福祉法人 あおい会	335
社会福祉法人 大阪府社会福祉事業団	320
その他	8,218
合計	10,185

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期以前計上額	89
平成23年3月期計上額	10,095
合計	10,185

(二) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	45

このうち土地の地域別内訳は次のとおりである。

北海道地区	140,279㎡	35百万円
近畿地区	14,353	8
四国地区	4,673	1
合計	159,306	45

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
2,520	46,852	47,539	1,833

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	352百万円
労務費	177
外注費	1,032
経費	271
合計	1,833

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中電工 倉敷支店	202
植田商事(株) 東京営業所	173
日本ファシリオ(株) 大阪本店	164
阪急産業(株) 営業第二本部商事部	162
米沢電気工事(株) 大阪支店	122
その他	6,368
合計	7,194

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	1,938
5月	2,087
6月	1,366
7月	1,801
合計	7,194

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤシマナダ	263
大和パイル工業(株)	166
東和通商(株)	135
(株)アベックエンジニアリング	110
太陽機設(株)	108
その他	6,006
合計	6,792

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,435	22,242	21,824	1,853

(3)【その他】

(訂正前)

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	11,781	12,981	12,189	13,053
税引前四半期純利益 (百万円)	199	137	121	103
四半期純利益(百万円)	185	123	79	57
1株当たり四半期純利益 (円)	5.16	3.44	2.21	1.60

(訂正後)

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	11,767	12,969	12,176	13,062
税引前四半期純利益(は 損失)(百万円)	177	91	79	144
四半期純利益(は損失) (百万円)	163	110	1	136
1株当たり四半期純利益 (は損失)(円)	4.54	3.09	0.05	3.80

独立監査人の監査報告書

平成25年9月12日

株式会社イチケン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチケンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月29日に監査報告書を提出した。
2. 重要な会計方針の8. 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用している。
3. 偶発債務(3)に記載されているとおり、会社は平成22年3月締結の工事請負契約に関して、工事着工に疑義が生じたことから、当該発注者と契約解除に向けて協議中であり、現時点では契約解除による影響を予測することは困難である旨、注記している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月12日

株式会社イチケン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチケンの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年6月29日に監査報告書を提出した。
2. 注記事項（貸借対照表関係）3. 偶発債務(3)に記載されているとおり、会社は平成22年3月に締結した工事請負契約について、契約は無効である旨の主張を行っているが、会社は当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟を受けており、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難である旨、注記している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。